

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和2年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益社団法人 島根県林業公社		理事長 松尾 秀孝 (任期) R2.6~R4.6社員総会		松江市黒田町432-1
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成25年4月1日 (昭和40年6月16日)	整備法第44条	林業課	令和2年3月31日	林業公社会計基準 (平成23年3月17日)
基本財産の状況[千円]※R2.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R2.3.31現在	
合計額	450,000	50.0%	合計額	21,981,215
うち県出資等額	225,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	0
債務保証の状況[千円]※R2.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	17,434,235	3874.3%		
設立目的				
1, 造林・育林等森林整備に関する事業及び林業労働力の確保の促進に関する事業 2, 森林資源の育成と森林の多面的機能の維持増進を図る 3, 農山村経済の振興、地域住民の福祉の向上に寄与する				
主な事業内容				
1, 造林・育林及び伐採に関する事業 2, 分収造林及び分収育林の促進に関する事業 3, 森林の経営、施業及び調査に関する事業 4, 農山村振興のための事業又は公共施設の整備 5, 森林、林業に関する普及・啓発 6, 林業労働者の確保・育成に関する事業 7, その他、公社の目的達成に必要な事業				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR2.7.1現在、前年度欄はR1.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	10	10	0	11	11	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	12	12	0	13	13	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
評議員			0			0	0	0	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
合計	1	1	0	12	12	0	13	13	0
R1年度会議開催数	理事会等		3回	評議員会等		回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事	島根県農林水産部次長	
監事		
評議員		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR2.7.1現在、前年度欄はR1.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	14	11	3		
うち県OB職員	4	3	1	・林業労働力確保支援センター所長 ・本所:森林管理課(林業専門員)2名 ・西部事務所:森林管理スタッフ(林業専門員)1名	西部事務所開設による増員
うち県派遣職員	4	2	2	・事務局長(林業課:管理監) ・西部事務所長(林業課:上席調整監) ・西部事務所森林管理スタッフ課長(林業課:企画幹) ・本所:森林管理課課長補佐(林業課:企画員)	西部事務所開設による増員
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	15	16	▲1		
うち県OB職員	5	6	▲1		R2年度中途退職による減
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	29	27	2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
5人	4,448,404	985,672	5,434,076	825,652	6,259,728
常勤					
1人 (1人当り)	3,970,624	985,672	4,956,296	825,652	5,781,948
非常勤					
4人	477,780	0	477,780	0	477,780
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
0人	0	0	0	0	0
常勤					
0人 (1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤					
0人	0	0	0	0	0
計(①+②)					
5人	4,448,404	985,672	5,434,076	825,652	6,259,728
常勤					
1人	3,970,624	985,672	4,956,296	825,652	5,781,948
非常勤					
4人	477,780	0	477,780	0	477,780

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
9人	30,415,742	4,953,476	9,553,309	7,691,504	52,614,031
(1人当り)	3,379,527	550,386	1,061,479		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
2人	0	2,725,148	1,455,113	2,398,839	6,579,100
(1人当り)	0	1,362,574	727,557	2,090,131	
計(①+②)					
11人	30,415,742	7,678,624	11,008,422	10,090,343	59,193,131

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※5.(1)①「当該団体が報酬等の全部を支給している役員」については、年度途中で専務理事が交代しているが、報酬額としては1名分としている。
 ※5.(2)①「当該団体が職員給与等の全部を支給している職員」の中には、現専務理事が就任前に1か月「参事」職に就いており、1ヶ月の職員給与が含まれているが、支給対象人数には「参事」を含めていない。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	分収造林事業				
目的及び内容	個人による管理・経営が困難な民有林を主体に、分収造林方式による計画的・組織的な造林・育林を実施し、森林資源の造成と、県土の保全、水資源の涵養等を通じて農山村経済の振興と地域住民の福祉の向上を図る。 分収造林契約に基づき、植栽事業・保育事業・主伐事業を行い、立木の伐採収益を契約当事者間で定めた割合(分収割合)で分け合う。(植栽はH14年度以降凍結)				
目標(値)	第4次経営計画に基づく保育、主伐計画(H26~H35までの10年間の計画) ・保育計画:14,527ha ・主伐計画:4,358ha 第5次経営計画に基づく保育、主伐計画(R1~R10までの10年間の計画)【R1年6月より】 ・保育計画:7,840ha ・主伐計画:1,990ha				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	保育:1028ha 主伐:201ha	保育:696ha 主伐:243ha	保育:865ha 主伐:130ha	保育:865ha 主伐:140ha
	実績値	保育:995ha 主伐:135ha	保育:652ha 主伐:84ha	保育:639ha 主伐:86ha	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
コスト	1,487,429,258	2,061,764,596	1,820,451,106	2,347,506,000	
事業費	1,407,655,762	1,973,521,356	1,730,902,269	2,211,883,000	
財源内訳	補助金・負担金	467,152,906	549,090,915	313,631,540	533,869,000
	うち県分	467,152,906	549,090,915	313,631,540	533,869,000
	受託料等	7,759,181	8,017,828	7,110,379	7,008,000
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	716,021,785	1,217,511,104	1,282,101,995	1,513,672,000
	その他(上記以外)	216,721,890	198,901,509	128,058,355	157,334,000
人件費	79,773,496	88,243,240	89,548,837	135,623,000	
職員別内訳	役員、評議員	6,402,557	6,848,617	5,974,701	6,038,000
	正規職員、その他職員	73,370,939	81,394,623	83,574,136	129,585,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	C	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・主伐事業については、12カ所125haに取り組んだが、3カ所(39ha)を翌年度に繰り越したことにより86haの実績。目標比▲44ha、66%に留まったが、ha当たりの収益性は46千円改善した。</p> <p>・R1年度中に主伐事業地の掘り起しとして、企画提案の追加募集を2回実施し、R2年度の事業地として6カ所51haの事業地を採択した。また、今年度になって第3回目の追加募集等をおこない、現在、4カ所36haの採択を予定。</p> <p>・今後、事業体が提案しやすいように実施方法の見直しを行い目標達成を目指す。</p> <p>・保育事業については、目標面積829haに対し639ha(目標比▲190ha)の実績。現地精査をした結果、切捨間伐等の事業を行う必要性がなかったため事業実施を取りやめたことなどによる減。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	林業労働力対策事業			
目的及び内容	<p>平成8年に公布された「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づいて、平成9年4月に林業公社に設置された「林業労働力確保支援センター」において、林業への就業を希望する人だけでなく就業した人も対象とした支援策として就業に関する相談、各種研修等を行う。</p> <p>また、林業事業主へは、雇用改善及び事業の合理化のためのアドバイス等を行い、林業労働力の安定的確保を図る。</p> <p>【林業雇用改善促進事業】 林業事業体の雇用改善に資するためのセミナーの開催や中小企業診断士等による経営・雇用環境改善指導等。</p> <p>【林業担い手育成確保対策事業】 林業の担い手を確保するための就業相談会等の開催や、林業作業体験、職場見学会の開催。</p> <p>【意欲と能力のある林業経営者育成・強化対策事業】 林業経営者を育成・強化するため、林業経営者が取り組む経営体質強化に係る活動支援</p>			
目標(値)	新規就業者毎年70名程度			
		H29年度	H30年度	R1年度
	目標値	70名	70名	70名
	実績値	70名	76名	86名

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)
コスト	60,932,991	59,480,916	83,275,948	132,854,000
事業費	42,482,915	40,439,278	64,374,023	108,869,000
財源内訳				
補助金・負担金	13,448,495	13,172,517	22,446,441	48,601,000
うち県分	10,957,358	10,288,299	19,505,217	45,721,000
受託料等	28,394,302	26,798,715	41,710,475	59,970,000
うち県分	11,355,537	10,986,951	25,269,221	42,362,000
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	640,118	468,046	217,107	298,000
人件費	18,450,076	19,041,638	18,901,925	23,985,000
職員別内訳				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	18,450,076	19,041,638	18,901,925	23,985,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体の経営・雇用改善に資することを目的として、社会保険労務士、中小企業診断士による事業体の経営改善研修や経営相談・指導を実施し延べ10事業体の経営改善診断や経営・就労相談、指導を行った。 林業就業者増員対策や林業就業促進活動として、県内の高校・大学の訪問(高校:10高校、大学:2大学)や高校生等の林業体験・職場見学を行い55名が参加した。また、人材募集のチラシ・ポスターの作成や農林大学校林業科の学生と高校生等との集い開催や農林大学校林業科学生募集のPR動画を作成、放映し、林業の担い手を確保するためのPR活動に取り組んだ。 県内の林業事業体への新規就業者は86名と目標を16名上回った。 		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	林業就業促進資金事業				
目的及び内容	新規就業者に対し、移転、準備、研修資金の無利子貸付を行い、林業への就業の円滑化を促進する。 【研修資金】 主に農大生への授業料、受講料、寮費、装備費等の資金を貸付 【準備資金】 新規に林業事業体に就職した人へ装備費等の資金を貸付				
目標(値)	貸付件数 : 50件 【就業研修資金10件+就業準備資金40件】				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	40件	40件	50件	60件
	実績値	16件	14件	22件	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
コスト	41,160,256	31,876,726	36,261,000	67,750,000	
事業費	40,843,151	31,471,122	35,777,755	67,264,000	
財源内訳	補助金・負担金	280,895	167,396	114,755	114,000
	うち県分	280,895	167,396	114,755	114,000
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	36,419,000	30,375,000	33,295,000	65,468,000
その他(上記以外)	4,143,256	928,726	2,368,000	1,682,000	
人件費	317,105	405,604	483,245	486,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	317,105	405,604	483,245	486,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・令和元年度の貸付実績は22件:9,750千円(研修資金:4件2,290千円、準備資金:18件7,460千円)と、前期比、貸付件数+8件、貸付額+1,570千円と増加した。 H25年度から県事業(林野庁)の緑の青年就業準備給付金が創設されてから資金需要は低調である。</p>	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
総コスト	1,589,522,505	2,153,122,238	1,939,988,054	2,548,110,000	
事業費	1,490,981,828	2,045,431,756	1,831,054,047	2,388,016,000	
財源内訳	補助金・負担金	480,882,296	562,430,828	336,192,736	582,584,000
	うち県分	478,391,159	559,546,610	333,251,512	579,694,000
	受託料等	36,153,483	34,816,543	48,820,854	66,978,000
	うち県分	11,355,537	10,986,951	25,269,221	42,362,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	752,440,785	1,247,886,104	1,315,396,995	1,579,140,000
	その他(上記以外)	221,505,264	200,298,281	130,643,462	159,314,000
人件費	98,540,677	107,690,482	108,934,007	160,094,000	
職員別内訳	役員、評議員	6,402,557	6,848,617	5,974,701	6,038,000
	正規職員、その他職員	92,138,120	100,841,865	102,959,306	154,056,000
財源内訳	補助金・負担金	6,611,182	6,802,307	6,464,015	4,707,000
	うち県分	6,540,410	6,686,525	6,405,239	4,587,000
	受託料等	23,091,290	24,280,850	25,012,500	29,367,000
	うち県分	7,863,063	7,996,866	8,966,079	12,844,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	6,890,272	6,900,015	6,884,536	6,881,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	60,527,567	62,736,184	70,210,870	96,924,000
	その他(上記以外)	1,420,366	6,971,126	362,086	22,215,000
総コストの財源内訳	補助金・負担金	487,493,478	569,233,135	342,656,751	587,291,000
	うち県分	484,931,569	566,233,135	339,656,751	584,281,000
	受託料等	59,244,773	59,097,393	73,833,354	96,345,000
	うち県分	19,218,600	18,983,817	34,235,300	55,206,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	6,890,272	6,900,015	6,884,536	6,881,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	812,968,352	1,310,622,288	1,385,607,865	1,676,064,000
その他(上記以外)	222,925,630	207,269,407	131,005,548	181,529,000	
総コスト(財源内訳の計)	1,589,522,505	2,153,122,238	1,939,988,054	2,548,110,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
I 資産				
流動資産	a	642,287,988	527,094,842	541,255,192
現金・預金	b	303,883,388	181,713,362	177,848,068
その他の流動資産	c	338,404,600	345,381,480	363,407,124
固定資産	d	82,227,641,125	82,386,278,480	82,561,782,964
基本財産	e	0	0	0
基本財産以外の固定資産	f	82,227,641,125	82,386,278,480	82,561,782,964
うち特定資産	g	23,942,945,057	24,231,191,141	24,357,923,354
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		81,656,604,552	81,826,343,921	82,010,776,405
無形固定資産		570,445	2,577,940	2,037,940
投資等		570,466,128	557,356,619	548,968,619
資産計	h	82,869,929,113	82,913,373,322	83,103,038,156
II 負債				
流動負債	i	1,429,958,509	1,422,821,133	1,611,846,560
短期借入金	j	1,046,719,672	1,099,131,029	1,308,236,252
うち県からの短期借入金	k	22,195,000	23,545,000	23,468,000
その他の流動負債	l	383,238,837	323,690,104	303,610,308
固定負債	m	59,472,780,789	59,514,631,330	59,509,976,336
長期借入金	n	53,009,117,460	53,060,281,084	53,052,976,905
うち県からの長期借入金	o	35,317,804,971	36,101,181,800	36,871,224,088
その他の固定負債	p	6,463,663,329	6,454,350,246	6,456,999,431
負債計	q	60,902,739,298	60,937,452,463	61,121,822,896
III 正味財産・資本				
基本金	r	0	0	0
うち県の出資・出えん分	s	0	0	0
基本金以外の正味財産・資本	t	21,967,189,815	21,975,920,859	21,981,215,260
当期正味財産・資本増減	u	21,967,189,815	21,975,920,859	21,981,215,260
準備金・前期繰越等	v	0	0	0
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	21,967,189,815	21,975,920,859	21,981,215,260
負債と正味財産・資本の合計	y	82,869,929,113	82,913,373,322	83,103,038,156

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
正味財産				
指定正味財産	①	23,462,899,057	23,755,747,650	23,881,351,863
うち基本財産への充当額	②	0	0	0
うち特定資産への充当額	③	23,462,899,057	23,755,747,650	23,881,351,863
一般正味財産	④	▲ 1,495,709,242	▲ 1,779,826,791	▲ 1,900,136,603
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	0	0	0
正味財産計	⑦	21,967,189,815	21,975,920,859	21,981,215,260

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	82,561,783
基本財産	b	0
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	0
基本財産以外の固定資産	f	82,561,783
有形固定資産	g	82,010,776
無形固定資産	h	2,038
投資等	i	548,969

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
森林補助金形成資産	23,879,592	森林を造成し伐採後に収益を一定割合で分ける (当公社の分収金から投資額を回収する)
分収造林事業資産	58,125,379	森林を造成し伐採後に収益を一定割合で分ける (当公社の分収金から投資額を回収する)
車両運搬具、工具・器具・備品	5,805	法人運営に必要な資産

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
電話加入権	238	法人運営に必要な資産
OAシステム開発費	1,800	法人運営に必要な資産

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
入社預り金積立資産	450,000	定款変更により出資金を入社預り金とした
貸付金	70,637	林業労働力確保のための無利子貸付金
退職給付引当資産	26,572	職員退職給付引当金
林業活性化事業資産	1,760	林業活性化を目的とした寄付金

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	547,284,295	653,255,860	488,189,124
基本財産運用益	ア	0	0	0
特定資産運用益	イ	6,890,272	6,884,998	6,884,536
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	168,289,524	115,282,440	101,785,423
補助金収益	オ	311,697,478	469,344,135	305,186,751
うち県からの補助金	カ	308,585,569	467,844,135	303,686,751
受託等収益	キ	59,244,773	59,103,298	73,212,461
うち県からの受託等収益	ク	19,218,600	18,989,357	34,235,300
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	1,162,248	2,640,989	1,119,953
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	15,017	15,024	15,097
経常費用	②	853,515,738	963,458,864	784,948,375
事業費	ソ	681,608,489	799,193,154	607,780,749
うち自主事業に係る事業費	タ	659,091,941	799,193,154	599,353,467
管理費	チ	171,907,249	164,265,710	177,167,626
(うち人件費)	ツ	98,540,677	107,690,482	108,934,007
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 306,231,443	▲ 310,203,004	▲ 296,759,251
評価損益等調整額	テ	292,850,383	294,825,117	292,596,473
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 13,381,060	▲ 15,377,887	▲ 4,162,778
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 422,197,291	▲ 268,739,662	▲ 116,147,034
経常外収益	ト	278,543,678	180,580,557	101,345,667
経常外費用	ナ	700,740,969	449,320,219	217,492,701
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 435,578,351	▲ 284,117,549	▲ 120,309,812
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 435,578,351	▲ 284,117,549	▲ 120,309,812
一般正味財産期首残高	又	▲ 1,060,130,891	▲ 1,495,709,242	▲ 1,779,826,791
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	▲ 1,495,709,242	▲ 1,779,826,791	▲ 1,900,136,603
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	120,037,622	292,848,593	125,604,213
指定正味財産期首残高	ノ	23,342,861,435	23,462,899,057	23,755,747,650
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	23,462,899,057	23,755,747,650	23,881,351,863
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	21,967,189,815	21,975,920,859	21,981,215,260

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	10,000,000	20,937,000
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	841,487,000	1,328,703,000	1,396,573,000
うち県分	マ	841,487,000	850,000,000	830,000,000
その他	ミ	6,338,000	2,550,000	5,436,000
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	847,825,000	1,341,253,000	1,422,946,000
収入計(①+ト+⑪)	⑫	1,673,652,973	2,175,089,417	2,012,480,791
職員数[人]	メ	24	25	27

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H29年度	H30年度	R1年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	26.5%	26.5%	26.5%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	44.9%	37.0%	33.6%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	101.0%	101.1%	101.3%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	50.3%	61.1%	69.4%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	65.2%	65.3%	65.4%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	11.5%	11.2%	13.9%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	20.1%	17.0%	22.6%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	7,012,064	4,611,298	3,769,830
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.5%	1.5%	1.5%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%・・・(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	69.9%	61.5%	58.0%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	69.9%	61.5%	58.0%
		※参考 (1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	69.9%	61.5%	58.0%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	69.9%	61.5%	58.0%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	10.8%	9.0%	15.0%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	57.0%	71.8%	62.5%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	96.7%	100.0%	98.6%	

指標にかかるコメント等

・評価指標に大きな変動なし

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	公社の設立目的は、「造林・育林等林業に関する事業及び林業労働力の確保の促進に関する事業を行うことにより、森林資源の培養と森林の多面的機能の維持増進を図り、もって県土の保全と農山村経済の振興、住民の福祉向上に寄与する」と定款に規定されており、現在実施している事業内容は全て設立目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	「森林資源の培養と森林の多面的機能の維持増進を図り、もって県土の保全と農山村経済の振興、住民の福祉向上に寄与する」という設立目的を持つ当公社は、県土の7割を占める中山間地域の社会的要請に応える団体であり、この社会的要請は設立以来現在まで全く変わらず継続されていると考えている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	林業公社は、民有林における面的なまとまりのある広葉樹等伐採跡地の早期植生の回復を図るため、森林所有者・市町村・当公社の3者による分収造林契約を締結している。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	類似する団体として、森林研究・整備機構森林整備センター(国の機関)があるが、森林が持つ水源涵養機能の増進・強化を主目的としており、水源涵養保安林に特化した分収林造林契約を行っている。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	公社の管理する森林は、主伐可能な面積が今後大幅に増加していくことから、令和元年6月に策定した第5次経営計画において事業量に応じた組織・人員体制の確保を図っていくこととした。 令和元年に県OB2名、令和2年度からは西部事務所を開設するとともに、県派遣2名、県OB1名を採用し組織、人員体制の強化を図った。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	C	H26年度から主伐事業を本格的に開始しているものの木材価格の低迷等により収支改善には至っていない。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	毎年定例として年1回の社員総会と年3回の理事会を開催してきており、その機能は十分に発揮している。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	—	—
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	組織体制の見直しについては、県の指導を受け、理事、嘱託員、監督員、臨時職員数の削減には既に取り組んできた。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	各規程は整備されており、適切に運用されている。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程ともに定めている。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	既にホームページで公開しており、今後さらに情報公開を進めていくこととしている。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	B	計画的な社内研修を実施するとともに、必要に応じて職員を外部研修に参加させている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="5"/>	× 2点	=	<input type="text" value="10"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="1"/>	× 1点	=	<input type="text" value="1"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="11"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="6"/>	× 2点	=	<input type="text" value="12"/> 点 …②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="92"/> %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	B	過去に締結した分収造林契約の変更時や主伐事業の実施時などには土地所有者の意向把握、また木材関係者とも意見交換の機会を持つなどニーズ把握に努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	10年を一期とする経営計画を策定し(5年ごとに見直し)事業の計画的な実施に努めている。令和元年6月からは第5次経営計画に基づき事業に取り組んでいる。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	B	第5次経営計画において年度ごとの目標数値を設定しており、その進捗状況の確認、評価・分析を行うこととしている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	B	主伐・間伐事業等の森林整備事業においては、費用対効果を考慮した施業基準の見直しを実施している。林業労働力対策事業など他事業についても、実績を分析しながら見直しに努めている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいええない C:行っていない	A	今後の当公社の経営改善の柱となる主伐・利用間伐事業の低コスト化を図るためには路網の整備が不可欠である。このため、主伐事業等を行う森林組合等が補助制度を活用し、公社造林地内に路網の整備を進めている。また、公社が開設する林業専用道については、国の定額助成を活用し低コスト化に努めている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	林業労働力対策事業は、県及び全国森林組合連合会からの受託事業であるが、その全てを当公社直営にて実施している。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	B	森林資産である木材の主伐(販売)を実施することで、地域雇用や木材産業の活性化に貢献できるが、更なる収益増への取組が必要である。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="3"/>	× 2点	=	<input type="text" value="6"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="4"/>	× 1点	=	<input type="text" value="4"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="10"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="71"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	前期同水準
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	C	林業公社会計基準では「ワン・イヤー・ルール」を採用しており1年以内に返済する長期借入金は流動負債に計上することとなっている。そのため流動比率は低位。
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	C	現状の主伐収益では過年度投資額を回収することができず、第5次経営計画において最終収支をマイナス270億円と試算しており、借入金は完済できない。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	C	現状の主伐収益では、公庫約定償還額を賅うことができない状況。今後も公庫償還額は増加(R1公庫元利金償還額: 13億4千万円、R5(ピーク時) 15億3千万円)していくため、公庫償還金を公庫から借り入れている状況であり、当面借入金は増加していく見込。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	B	林業公社会計基準に従い主伐決定時に販売用資産を時価評価をしているが、木材価格の低迷により評価損を計上している状況。 また、松枯れや成長が著しく悪く収入が見込まれない団地については不成績林として資産から除却する処理を行っている。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	職員2名増のによる人件費の増、経常費用に含まれる林業専用道事業費の減による。
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	職員2名増による人件費の増、支援センター新規事業の受託による管理費の増、経常費用に含まれる林業専用道事業費の減による。
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	B	職員2名増による。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	前期同水準
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	林業専用道の事業量減による補助金の減、県借入金の減による。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	経常収益の減、労働力確保支援センター事業で今年度から森林環境譲与税を財源とした新たな事業を受託したことによる増
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	林業専用道の事業量減による補助金の減
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	前期同水準

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="6"/>	× 2点	=	<input type="text" value="12"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="4"/>	× 1点	=	<input type="text" value="4"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="3"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
計				<input type="text" value="16"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="13"/>	× 2点	=	<input type="text" value="26"/>	点 …②
比率		①÷②	× 100=	<input type="text" value="62"/>	%

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観点	評価内容	評価
団体のあり方	林業公社は、昭和40年の設立以来、約1,900団地、24,000haの人工林を造成し、森林資源の充実と山村地域における経済振興及び雇用の場の確保に貢献してきた。しかし、長期にわたる木材価格の低迷等の影響を受け、公社経営の見通しは極めて厳しい状況にある。 こうした状況下に置かれているが、当公社は第5次計画に基づく主伐事業の実施などにより収益改善を図りながら、公益法人として、地域の林業・木材産業の活性化、地域雇用の創出など「林業の成長産業化」の推進、更には森林の持つ公益的機能のPRなど、森林・林業に関し多分野で貢献していく団体である。	A
組織運営	林業公社の管理面積約2万5千haのうち、主伐が可能な面積は5年後に約36%、10年後には約60%と大幅に増加する。また、公社の管理面積のうち県西部が過半を占めていることから、今後、主伐事業を実施していくためには事業量に応じた組織・人員体制の強化が必要不可欠である。 そのため、第5次経営計画では事業量の増加に対応するため人員体制の強化や、県西部地域における事業実施体制を強化するため県西部に拠点事務所を開設し組織体制の強化を図ることを計画。 令和元年度に県OBを2名採用。また、令和2年4月には大田市に西部事務所を職員4名体制で開設した。4名のうち、2名は県からの人的支援として派遣職員を、1名は県OBを採用し組織・人員体制を強化した。	A
事業実績	令和元年6月に分取造林事業における第5次経営計画を策定し、経営改善に向けた取組を行っている。第5次経営計画に対する実績は下記のとおり。 【分取造林事業】 ●主伐事業 計画 事業量:130ha、搬出材積:17,942m ³ 実績 事業量:86ha、搬出材積:12,349m ³ (計画比(面積)▲44ha、66%、(材積)▲5,593m ³ 、69%) ●保育事業(搬出間伐) 計画 事業量:300ha、搬出材積:7,425m ³ 実績 事業量:199ha、搬出材積:5,659m ³ (計画比(面積)▲101ha、66%、(材積)▲1,766ha、76%) ●不成績林処理 計画 線償還額:37百万円 実績 線償還額:37百万円(計画比±0、100%) ●林業専用道開設 計画 4,000m 実績 807m(計画比▲3,193m、20%) 【労働力確保支援センター】 ●新規就業者 計画 70名 実績 86名(計画比+16名、123%) ●林業就業促進資金貸付 計画 40件 30百万円 実績 22件 10百万円(計画比▲18件、▲20百万円、33%)	B
財務内容	公社事業の構造上、事業費を補助金と借入金で賄っており令和元年度末における借入金残高は543億円と多額である。 主伐による木材販売や不成績林処理補助金では森林資産の過年度投資額が回収できず令和元年度における一般正味財産残高は▲19億円と累積損失を計上している状況。 第5次経営計画において、木材生産の低コスト化や主伐跡地更新の低コスト化、不成績林処理を実施し在庫線償還による利息軽減等の経営改善策を講ずることにより令和6年度の最終収支不足は270億円程度と見込んでいる。	D

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である

C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
収穫事業の推進 ・計画どおりに収穫事業が進んでいない	1、提案募集事業地の見直し ①5ha未満の事業地を提案募集事業地とする ②3年先に事業着手が可能な事業地を提案募集事業地とする 2、収穫事業の実施方法の見直し ①複数事業地の契約を前提に複数年契約を可能とする ②伐採の間隔を従来の10年から6年に短縮する 3、更新伐事業を専門的に実施する事業体を設置する 4、情報提供の強化 素材生産業者へパソコンやスマートフォンで閲覧することが可能な公社事業地の地図情報などを提供する